

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	1,984	6,570	1,210	1,917	4,021
経常利益又は経常損失() (百万円)	511	1,100	181	256	363
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	496	1,047	189	230	342
純資産額(百万円)	-	-	10,289	11,257	10,402
総資産額(百万円)	-	-	11,581	12,612	12,527
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,821.42	1,992.61	1,841.39
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	87.81	185.45	33.47	40.88	60.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	88.8	89.3	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	252	158	-	-	707
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	231	261	-	-	298
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	58	557	-	-	440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	2,446	1,869	2,573
従業員数(人)	-	-	296	298	294

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	298
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、パートタイマーは除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	268
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマーは除く）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	対前年同四半期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	987	39.7
テスト(百万円)	304	61.0
パーツ等(百万円)	488	42.9
合計(百万円)	1,780	43.9

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高	対前年同四半期 増減率(%)
ハンドラ(百万円)	747	56.5	1,055	37.8
テスト(百万円)	173	10.0	299	194.0
パーツ等(百万円)	408	39.1	149	60.8
合計(百万円)	1,330	39.7	1,504	20.5

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	対前年同四半期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	1,051	54.5
テスト(百万円)	375	123.2
パーツ等(百万円)	491	35.8
合計(百万円)	1,917	58.5

- (注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TEXAS INSTRUMENTS MALAYSIA SDN. BHD.	353	29.2	420	21.9
TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LIMITED	194	16.1	-	-

- (注) 総販売実績に対する割合が10%未満となる第3四半期連結会計期間の販売実績及び総販売実績に対する割合は、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国、インドなどアジアの新興国およびブラジルなどの資源国においては、輸出や個人消費の拡大により高い経済成長が続きましたが、一方、米国、欧州、日本などの主要先進国においては、財政問題の顕在化や内需不振により緩慢な景気回復にとどまりました。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器向けICデバイスの旺盛な需要に加え産業機器や車載向けパワーデバイス需要の増加を背景に、大手半導体メーカーによる設備投資が本格化しました。設備投資の加速を受け製造装置需要も順調に回復してきましたが、増産設備の一巡やデジタル家電の在庫調整懸念により一部に減速感が見え始めました。

このような状況の中で、設備投資が旺盛なマレーシア、中国、台湾などアジアの主要市場においてICデバイス向け主力ハンドラを拡販するとともに、需要が拡大しているパワーデバイス向けに高低温ハンドラの新製品を投入するなど受注の増強を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高13億30百万円（前年同四半期比39.7%減）、売上高19億17百万円（同58.5%増）となりました。製品別売上高はハンドラ10億51百万円（同54.5%増）、テスト3億75百万円（同123.2%増）、パーツ等4億91百万円（同35.8%増）となりました。

損益面は、円高の影響を受けたものの、稼働率の上昇および量産効果による採算性の向上などにより営業利益率が改善したことから、営業利益は2億12百万円（前年同四半期比115.5%増）、経常利益は2億56百万円（同41.0%増）、四半期純利益は2億30百万円（同22.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少し、18億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円のマイナス（前年同四半期は3億44百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上した一方で、売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億42百万円のマイナス（同1億8百万円のプラス）となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円のマイナス（同0百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、113百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社から平成22年11月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月18日現在で343,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
保有株券等の数	株式 343,200株
株券等保有割合	5.94%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,648,100	56,481	同上
単元未満株式	普通株式 995	-	同上
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,481	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台3-391-1	129,600	-	129,600	2.24
計	-	129,600	-	129,600	2.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,085	1,229	1,058	1,115	1,050	949	935	938	1,184
最低(円)	975	950	922	900	855	855	887	900	916

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847	2,733
受取手形及び売掛金	2,530	1,817
有価証券	1,042	839
製品	178	434
仕掛品	1,210	935
原材料	480	444
未収消費税等	125	104
未収還付法人税等	4	27
その他	44	41
貸倒引当金	37	37
流動資産合計	7,426	7,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,611	2,620
減価償却累計額	1,902	1,862
建物及び構築物(純額)	708	758
機械装置及び運搬具	300	306
減価償却累計額	282	282
機械装置及び運搬具(純額)	18	23
工具、器具及び備品	883	937
減価償却累計額	808	847
工具、器具及び備品(純額)	74	90
土地	1,897	1,898
有形固定資産合計	2,698	2,771
無形固定資産		
のれん	124	162
その他	70	90
無形固定資産合計	195	252
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120	2,004
保険積立金	140	126
その他	36	38
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,291	2,163
固定資産合計	5,185	5,187
資産合計	12,612	12,527

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	645
短期借入金	-	500
リース債務	1	1
未払金	96	118
未払費用	165	136
未払法人税等	50	21
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	105	168
製品保証引当金	43	48
その他	83	33
流動負債合計	1,013	1,673
固定負債		
リース債務	2	3
繰延税金負債	12	13
退職給付引当金	279	264
長期未払金	11	98
負ののれん	36	72
固定負債合計	341	451
負債合計	1,354	2,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	5,956	4,965
自己株式	201	201
株主資本合計	11,647	10,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	12
為替換算調整勘定	326	266
評価・換算差額等合計	390	253
少数株主持分	0	0
純資産合計	11,257	10,402
負債純資産合計	12,612	12,527

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,984	6,570
売上原価	1,657	4,290
売上総利益	326	2,280
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76	201
荷造運搬費	14	45
役員報酬	65	89
給料手当及び賞与	263	314
法定福利費	32	35
賞与引当金繰入額	15	25
減価償却費	15	15
研究開発費	301	294
貸倒引当金繰入額	0	4
のれん償却額	37	37
その他	203	272
販売費及び一般管理費合計	1,025	1,336
営業利益又は営業損失()	698	943
営業外収益		
受取利息	57	36
受取配当金	18	14
投資有価証券売却益	1	0
為替差益	-	24
負ののれん償却額	36	36
助成金収入	71	38
その他	7	6
営業外収益合計	192	157
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	5	-
保険解約損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	1
経常利益又は経常損失()	511	1,100
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	12	4
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	13	5
特別損失		
投資有価証券評価損	6	0
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	7	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	505	1,095

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	9	47
法人税等還付税額	19	-
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	9	47
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,047
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	496	1,047

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,210	1,917
売上原価	736	1,264
売上総利益	473	653
販売費及び一般管理費		
販売手数料	52	54
荷造運搬費	7	14
役員報酬	24	32
給料手当及び賞与	85	89
法定福利費	11	13
賞与引当金繰入額	15	25
減価償却費	5	4
研究開発費	88	113
貸倒引当金繰入額	1	0
のれん償却額	12	12
その他	71	79
販売費及び一般管理費合計	374	440
営業利益	98	212
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	5	4
為替差益	9	4
負ののれん償却額	12	12
助成金収入	33	-
その他	0	0
営業外収益合計	83	43
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	181	256
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	11	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	192	246
法人税、住民税及び事業税	4	15
法人税等還付税額	0	-
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	3	15
少数株主損益調整前四半期純利益	-	231
少数株主利益	0	0
四半期純利益	189	230

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	505	1,095
減価償却費	138	106
のれん償却額	37	37
負ののれん償却額	36	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	0
受取利息及び受取配当金	75	51
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	0	8
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	6	0
固定資産除売却損益(は益)	0	9
売上債権の増減額(は増加)	265	726
たな卸資産の増減額(は増加)	373	65
仕入債務の増減額(は減少)	407	166
未収消費税等の増減額(は増加)	64	20
未収入金の増減額(は増加)	1	0
未払費用の増減額(は減少)	23	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	43	5
長期未払金の増減額(は減少)	-	86
その他の流動資産の増減額(は増加)	4	1
その他の流動負債の増減額(は減少)	31	30
小計	541	109
利息及び配当金の受取額	72	48
利息の支払額	0	0
法人税等の還付額	232	26
法人税等の支払額	14	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	27
定期預金の払戻による収入	14	-
有価証券の取得による支出	598	694
有価証券の売却及び償還による収入	693	796
投資有価証券の取得による支出	390	438
投資有価証券の売却及び償還による収入	430	142
有形固定資産の取得による支出	9	30
有形固定資産の売却による収入	138	0
無形固定資産の取得による支出	1	0
保険積立金の積立による支出	37	26
保険積立金の解約による収入	-	15
その他	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	261

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額(は減少)	-	500
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	57	56
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	557
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92	704
現金及び現金同等物の期首残高	2,539	2,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,446	1,869

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸等を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	500百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	1,000百万円												
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	500百万円												
差引額	500百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の定期預金</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の有価証券</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,446</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,307百万円	有価証券勘定	1,090	3ヵ月超の定期預金	205	3ヵ月超の有価証券	746	現金及び現金同等物	2,446	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の定期預金</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の有価証券</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,869</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,847百万円	有価証券勘定	1,042	3ヵ月超の定期預金	223	3ヵ月超の有価証券	796	現金及び現金同等物	1,869
現金及び預金勘定	2,307百万円																				
有価証券勘定	1,090																				
3ヵ月超の定期預金	205																				
3ヵ月超の有価証券	746																				
現金及び現金同等物	2,446																				
現金及び預金勘定	1,847百万円																				
有価証券勘定	1,042																				
3ヵ月超の定期預金	223																				
3ヵ月超の有価証券	796																				
現金及び現金同等物	1,869																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,778千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 129千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、半導体検査機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属するハンドラ・テスト及びパーツ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,063	76	70	1,210	-	1,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119	8	40	167	(167)	-
計	1,182	84	110	1,378	(167)	1,210
営業費用	1,112	86	96	1,295	(183)	1,111
営業利益又は営業損失 ()	70	1	14	83	15	98

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....マレーシア・中国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,769	111	103	1,984	-	1,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189	18	57	265	(265)	-
計	1,959	130	160	2,250	(265)	1,984
営業費用	2,612	169	171	2,952	(269)	2,683
営業利益又は営業損失 ()	653	38	10	702	4	698

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....マレーシア・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	76	947	1	1,025
連結売上高（百万円）				1,210
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.3	78.3	0.1	84.7

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）北米.....アメリカ
（2）アジア.....マレーシア・台湾・タイ
（3）その他.....モロッコ
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	111	1,464	17	1,593
連結売上高（百万円）				1,984
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	73.8	0.9	80.3

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）北米.....アメリカ
（2）アジア.....マレーシア・タイ・台湾・中国
（3）その他.....フランス
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループは半導体検査機器の専門メーカーとして、ハンドラ・テスト及びパーツ等の製造、販売を行っており、区分すべき事業セグメントが存在せず報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,992.61円	1株当たり純資産額	1,841.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	87.81円	1株当たり四半期純利益金額	185.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	496	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	496	1,047
期中平均株式数(千株)	5,649	5,649

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.47円	1株当たり四半期純利益金額	40.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	189	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	189	230
期中平均株式数(千株)	5,649	5,649

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社テセック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社テセック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。